

# 日本選挙学会文献目録 2008

日本選挙学会文献委員会

1. この文献目録は、会員から提出された「研究業績調査票」に基づいて編集されています。この目録に収録したものは、2008年1月～12月に刊行された学術的な著書・論文・研究ノートです。
2. **I 執筆者名別研究業績索引**の掲載の順序は、執筆者名の50音順です。
3. 同一執筆者の業績の種類は、著書(◎)、論文(○)、研究ノート(△)の順に掲載され、同一種類の業績が複数ある場合、発行月の順に掲載されています。
4. 掲載項目は、以下のとおりです。

執筆者 ◎(著書) 『著書名』出版社・発行機関、発行月。

執筆者 ○(論文) 「論文名」『雑誌名』巻号、出版社・発行機関、発行月、頁数。

「論文名」、編著者名『著書名』出版社・発行機関、発行月。

執筆者 △(研究ノート)「論文名」『雑誌名』巻号、出版社・発行機関、発行月、頁数。

なお、共著の場合、その旨と共著者氏名が著書名または論文名のあとの( )内に記載されています。通常、「論文名」と『著書名/雑誌名』の間に何も入りませんが、(共著：著者名)が記載されると読みにくくなりますので、[, ]を入れて、「論文名」(共著：著者名),『著書名/雑誌名』と記載いたします。また、研究業績の内容を示すコードは、最終行の□内に記載されています。

コード①	XX	コード②	YY
------	----	------	----

5. コード番号は以下のとおりです。

00 理論	50 行政・地方行政
10 方法論	60 政治制度
20 日本の政党・選挙分析	70 歴史
30 外国の政党・選挙分析	80 法律
40 議会・利益集団	90 社会心理

6. **II コード番号別研究業績索引**は、コード①の番号別に分類され、各コード索引内では執筆者名が50音順で掲載されています。記載内容は以下のとおりです。

執筆者名	発行月	コード①	コード②
------	-----	------	------

## I 執筆者名別研究業績索引

### 秋本富雄

- 「英国総選挙におけるジェンダー状況—党主導による女性候補者登用策の合法化とその問題点—」『東海大学紀要 政治経済学部』第40号、東海大学政治経済学部、9月、5-29頁。

①	30	②	60
---	----	---	----

### 芦田 淳

- 「＜北大立法過程研究会報告＞イタリアにおける選挙制度改革と立法の変容」（含「補論・2008年イタリア総選挙－選挙制度の再検討」）『北大法学論集』第59巻第3号，北海道大学大学院法学研究科，9月a，363-391頁。

①	30	②	60
---	----	---	----

- 「イタリア議会の現状と課題」『別冊 RESEARCH BUREAU 論究 No.10 主要各国議会の現状』衆議院調査局，9月b，30-37頁。

①	40	②	60
---	----	---	----

### 飯尾 潤

- ◎『日本の＜現代＞3 政局から政策へ：日本政治の成熟と転換』NTT出版，3月。

①	20	②	60
---	----	---	----

- 「衆参における多数派の不一致と議院内閣制」『ジュリスト』第1367号，有斐閣，11月15日，88-94頁。

①	40	②	60
---	----	---	----

### 池田謙一

- “Mobile Internet, Social Capital and Civic Engagement in Japan” (with Miyata, Kakuko). In Hartmann, Maren, Patrick Roessler, and Joachim R. Hoeflich. *After the Mobile Phone? Social Changes and the Development of Mobile Communication*, January, Berlin, Germany: Frank & Timme, pp.53-169.

①	00	②	90
---	----	---	----

- 「社会関係資本と政治意識」，谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動』東京大学出版会，2月，273-294頁。

①	90	②	20
---	----	---	----

- “Does Political Participation Make a Difference?: The Relationship Between Political Choice, Civic Engagement and Political Efficacy” (with Kobayashi, Tetsuro, and Maasa Hoshimoto), *Electoral Studies*, 27, February, pp.77-88.

①	60	②	90
---	----	---	----

- “The Internet, Social Capital, Civic Engagement, and Gender in Japan” (with Miyata, Kakuko, and Tetsuro Kobayashi). In Lin, Nan, and Bonnie H. Erickson, eds., *Social Capital: Advances in Research*, June, Cambridge, UK and New York: Oxford University Press, pp.206-233.

①	00	②	90
---	----	---	----

- “Japanese Attitudes and Values toward Democracy”(with Kohno, Masaru), Chu, Yun-han, Larry Diamond, Andrew J. Nathan, and Doh Chull Shin, eds., *How East Asians View Democracy*, August, New York: Columbia University Press, pp.188-219.

①	20	②	60
---	----	---	----

- “Making Democracy Work via the Functioning of Heterogeneous Personal Networks: An Empirical Analysis Based on a Japanese Election Study”(with Kobayashi, Tetsuro), Hsung, Ray-May, Nan Lin, and Ronald Breiger, eds., *Contexts of Social Capital: Social Networks in Markets, Communities and Families*, November, London: Taylor & Francis, pp.72-90.

①	00	②	90
---	----	---	----

#### 石黒大岳

- 「クウェートにおける疑似的政党制の形成」『日本中東学会年報』24 巻第 1 号, 日本中東学会, 9 月, 139-166 頁。

①	30	②	10
---	----	---	----

#### 上神貴佳

- ◎ 『地方政治家の肖像——2006 年岩手県釜石市議会議員インタビュー記録』東京大学社会科学研究所研究シリーズ No. 31, 10 月。

①	20	②	50
---	----	---	----

- 「政界再編と地方政治：岩手県釜石市議会を事例として」『社会科学研究』59 巻 3・4 合併号, 東京大学社会科学研究所, 3 月, 39 - 80 頁。

①	20	②	50
---	----	---	----

- 「投票支援のためのインターネット・ツール—日本版ボートマッチの作成プロセスについて—」(共著：堤英敬), 『選挙学会紀要』第 10 号, 日本選挙学会, 5 月, 27 - 48 頁。

①	20	②	10
---	----	---	----

- 「党首選出過程の民主化：自民党と民主党の比較検討」『年報政治学 2008-I 国家と社会』日本選挙学会, 6 月, 220 - 240 頁。

①	20
---	----

### 上ノ原秀晃

- 「日本におけるインターネット政治：国会議員ウェブサイトを事例として」、サミュエル・ポプキン，蒲島郁夫，谷口将紀編『メディアが変える政治』東京大学出版会，3月，207-228頁。

①	20
---	----

### 大山礼子

- 「議事手続再考—『ねじれ国会』における審議の実質化をめざして」『駒沢法学』第7巻第3号，駒沢大学，3月，23-54頁。

①	40	②	60
---	----	---	----

- 「国会情報」，浦田一郎・只野雅人編『議会の役割と憲法原理』新山社，12月，143-162頁。

①	40	②	60
---	----	---	----

### 岡田 浩

- 「金沢市における『選挙に関する意識調査』報告書—選挙に関するメディア接触を中心に—」『金沢法学』第49巻第2号，金沢大学法学部，3月，71-86頁。

①	20
---	----

### 岡田陽介

- 「投票参加のエピソード記憶が後の投票参加に与える影響」『学習院大学大学院政治学研究科政治学論集』第21号，学習院大学大学院政治学研究科，3月，1-23頁

①	20	②	90
---	----	---	----

### 川人貞史

- 「衆参ねじれ国会における立法的帰結」『法学』第72巻第4号，東北大学，10月，1-32頁。

①	40	②	20
---	----	---	----

### 河村和徳

- ◎『現代日本の地方選挙と住民意識』慶応義塾大学出版会，1月。

①	20	②	50
---	----	---	----

- 「政党の選挙戦略からみた地方選挙：2007年統一地方選挙の位置付けを考える」『選挙研究』第23号，日本選挙学会，2月，57-65頁。

①	20	②	50
---	----	---	----

- 「地方議会の定数を巡る一考察－『地区割り』『地区推薦』の視点から」『公共選択の研究』第50号，  
Public Choice Studies 編集委員会編，7月，26-33頁。

①	50	②	60
---	----	---	----

### 工藤裕子

- 「イタリアにおける国と地方の関係」，比較地方自治研究会『平成19年度比較地方自治研究会調査研究報告書』財団法人自治体国際化協会，3月，79-144頁。

①	50
---	----

- 「広域行政としての道州制：イタリアの経験から」『地方開発』通巻523号，財団法人日本地域開発センター，4月，31-36頁。

①	50
---	----

- “Does E-Government Guarantee Accountability in Public Sector?: Experiences in Italy and Japan,” *Public Administration Quarterly*, Vol.32, No.1, Spring, pp.93-120.

①	50
---	----

- 「イタリアにおける地方自治とシティマネージャー制度」，穂坂邦夫監修『シティマネージャー制度論：市町村長を廃止する』埼玉新聞社，12月，67-82頁。

①	50	②	60
---	----	---	----

### 神江伸介

- 「日本における政治教育－衆・参院選挙における投票啓発運動と高松市地方選挙の事例研究からの提言－」『香川法学』第27巻第3・4号，香川大学法学部，3月，408-374頁。

①	20
---	----

### 小松 浩

- 「『政治改革』と憲法原理」（共著：倉持孝司・上脇博之），『法律時報増刊 改憲・改革と法』日本評論社，4月，82-84頁。

①	20	②	80
---	----	---	----

- 「選挙制度改革の視点」『法と民主主義』第430号，日本民主法律家協会，7月，10-15頁。

①	20	②	80
---	----	---	----

### 佐藤俊一

- ◎『地域総合ブックレット8 新潟県にみる平成の大合併と広域行政』（共著：江口昌樹），新潟県地域総合研究所，7月。

①	50
---	----

- 「地方分権化と地域社会の個性化・自立化」，比嘉佑典編著『地域の再生と観光文化』ゆい出版，3月 a，209-236頁。

①	50
---	----

- 「フィリピンの地方制度と分権改革」，中京大学社会科学研究所運営委員会編『太平洋地域の過去・現在・未来』中京大学社会科学研究所，3月 b，99-122頁。

①	50
---	----

- 「地域自治研究活動の創設と<論跡>」『月刊自治研』第50巻583号，自治労システムズ，4月，46-53頁。

①	50
---	----

- 「新潟県にみる平成の大合併と広域行政の変動（一）」（共著：江口昌樹），『東洋法学』第52巻第1号，東洋大学法学会，2008年9月，233-261頁。

①	50
---	----

#### 砂田一郎

- 「オバマ新大統領はアメリカを変えるか」『世界』2009年1月号，岩波書店，12月，43-52頁。

①	50
---	----

#### 塩沢健一

- 「住民投票における選択肢の設定と投票参加－『平成の大合併』をめぐる一連の事例から－」『計画行政』第31巻第1号，日本計画行政学会，3月，79-88頁。

①	20	②	50
---	----	---	----

#### 芹川洋一

- ◎『政治を見る目 24の経験則』日本経済新聞出版社，10月。

①	50
---	----

#### 善教将大

- 「政治参加としての自治・町内会参加者の実証分析－なぜ自治・町内会活動への参加者は増加したのか－」『政策科学』第16巻第1号，立命館大学政策科学会，10月，45-60頁。

①	20	②	90
---	----	---	----

### 高橋百合子

- 「2006年メキシコ連邦選挙と選挙監視活動」『選挙研究』第23号，日本選挙学会，2月，145-147頁。

①	30
---	----

- 「2006年メキシコ連邦選挙分析－民主主義の揺らぎと選挙結果をめぐる対立の構図」『地域研究』第8巻第1号，京都大学地域研究統合情報センター，3月，158-175頁。

①	30
---	----

- “La Economía Política del Alivio de la Pobreza.” *México y la Cuenca del Pacífico*, Vol.11, No.31 (メキシコ・グアダハラハラ大学太平洋地域研究センター)，8月，59-94頁。

①	30
---	----

### 竹下俊郎

- ◎『増補版・メディアの議題設定機能』学文社，9月。

①	00	②	90
---	----	---	----

- “The Media Coverage of Election Campaigns and Its Effects in Japan”(with Saito, Shinichi). In Stroembaeck, J., and L. L. Kaid, *The Handbook of Election News Coverage around the World*, New York: Routledge, June, pp.385-400.

①	90
---	----

### 竹中佳彦

- 「現代日本人のイデオロギー再考－対立・拘束力・規定力」『論叢現代文化・公共政策』第7号，筑波大学人文社会科学科現代文化・公共政策専攻，3月，25-63頁。

①	20
---	----

### 谷口尚子

- 「インターネット調査の可能性」(共著:谷口将紀)，『日本政治研究』第5巻第1・2号，日本政治研究学会，1月，222-233頁。

①	10
---	----

- “Diet Members and Seat Inheritance: Keeping It in the Family.” In Martin, Sherry, and Gill Steel, *Democratic Reform in Japan: Assessing the Impact*, Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, April, pp.65-80.

①	00	②	20
---	----	---	----

### 土倉莞爾

- 「現代日本における選挙民の『ちぐはぐさ』に関する一考察」『関西大学 法学論集』第57巻第6号，  
関西大学法学会，3月，965-1019頁。

①	20	②	70
---	----	---	----

- 「ベルギーのキリスト教民主主義：戦中から戦後への変容」，田口晃・土倉莞爾編『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』木鐸社，12月，183-207頁。

①	30	②	70
---	----	---	----

### 中谷美穂

- ◎『地方分権時代の市民社会』（共著：小林良彰・金宗郁），慶應義塾大学出版会，1月。

①	50
---	----

### 西川 賢

- ◎『ニューディール期民主党の変容—政党組織・集票構造・利益誘導』慶應義塾大学出版会，8月。

①	30	②	70
---	----	---	----

### 西平重喜

- 「いんぷおるむ（第54回）：大統領選挙あれこれ」，新情報センター『新情報』Vol.96，10月。

①	30
---	----

### 濱本真輔

- 「選挙制度と議員の選挙区活動」『日本政治研究』第5巻第1・2合併号，日本政治研究学会編，1月，  
124-128頁

①	20	②	60
---	----	---	----

### 福元健太郎

- “Legislative Production in Comparative Perspective: Cross-Sectional Study of 42 Countries and Time-Series Analysis of the Japan Case.” *Japanese Journal of Political Science*, Vol.1, Issue 01, Cambridge University Press, January, pp.1-19.

①	40	②	10
---	----	---	----

- 「信任的法案・解散総選挙・内閣総辞職：不完備情報動学ゲームによる政局モデル」『レヴァイアサン』第43号，木鐸社，10月，93-113頁。

①	20	②	60
---	----	---	----

### 増山幹高

- 「福田政権の存続と衆議院総選挙」, 黄自進『東亞世界中の日本政治社会特徴』中央研究院人文社会科学研究中心 亞太区域研究專題中心, 7月, 441—457頁。

①	60	②	20
---	----	---	----

- 「日本における二院制の意義と機能」慶應義塾大学法学部『慶應の政治学：日本政治』慶應義塾大学出版会, 12月, 267-284頁。

①	40	②	60
---	----	---	----

### 松本正生

- 「世論調査方法の再検証－『総合調査学』へ向けて－」『行動計量学』第35巻第1号, 日本行動計量学会, 3月, 1-71頁。

①	10	②	90
---	----	---	----

- 「有権者における政党再編成：世論調査の中の世論をめぐって」『改革者』第49巻第8号, 政策研究フォーラム, 8月, 32-35頁。

①	20	②	90
---	----	---	----

- 「世論調査教育のすすめ」『月刊 公明』通35巻, 公明党機関紙委員会, 11月, 2-7頁。

①	20	②	90
---	----	---	----

### 三村憲弘

- 「政党支持再考：測定誤差と社会的アイデンティティ」『早稲田政治経済学雑誌』第370号, 早稲田大学政治経済学会, 2月 a, 65-73頁。

①	20	②	90
---	----	---	----

- 「世論調査：民主主義の主役たちの素顔に迫る」(共著：河野勝), 清水和巳・河野勝編著『入門・政治経済学方法論』東洋経済新報社, 2月 b, 169-202頁。

①	10	②	90
---	----	---	----

### 前嶋和弘

- 「第110米国連邦議会——『2つの議会』の政策形成」『国際情勢紀要』第78号, 国際情勢研究会, 2月, 201-214頁。

①	30	②	40
---	----	---	----

- “A Political Paradox: Asian American Participation and Representations.” 『敬和学園大学紀要』第 17 号, 敬和学園大学, 3 月, 81-108 頁。

①	30	②	40
---	----	---	----

- “A Mythical Symbol: The Influence of Presidential Debates and their Limitation.” 『敬和学園大学人文科学研究所紀要』第 6 号, 敬和学園大学, 6 月, 125-134 頁。

①	30	②	90
---	----	---	----

### 森川友義

- 「進化政治学とは何か」『年報政治学 2008-II 政府間ガバナンスの変容』日本政治学会, 12 月, 217-236 頁。

①	00	②	10
---	----	---	----

### 山岸敬子

- 『選挙規程・立法過程・司法審査』に関する試論『中京法学』第 42 卷 3=4 号, 中京大学法学会, 3 月, 25-41 頁。

①	80
---	----

- “Freedom of Religion, Religious Political Participation, and Separation of Religion and State: Legal Considerations from Japan.” In J. Reuben Clark Law School, *Brigham Young University Law Review*, No.3, October, pp.919-941

①	80
---	----

### 山田真裕

- 「日本人の政治参加と市民社会—1976 年から 2005 年—」『法と政治』第 58 卷第 3・4 号, 関西学院大学法政学会, 8 月, 1042(1)-1014(29)頁。

①	40
---	----

### 脇坂 徹

- 「市町村合併特例法に基づく住民投票の影響と機能」『政策形成の新展開』関西大学法学研究所研究叢書第 38 冊, 3 月, 63-109 頁。

①	20	②	50
---	----	---	----

### 渡辺将人

- ◎ 『見えないアメリカ—保守とリベラルのあいだ』講談社, 6 月。

①	30	②	70
---	----	---	----

◎ 『現代アメリカ選挙の集票過程—アウトリーチ戦略と政治の変容』 日本評論社, 7月。

①	30	②	40
---	----	---	----

◎ 『オバマのアメリカ大統領選挙と超大国のゆくえ』 幻冬舎, 11月。

①	30
---	----

○ 「米メディア報道をめぐる批判的検証—地殻変動起こす『地上戦』の掘り下げが鍵」 『新聞研究』 2009年1月号, 日本新聞協会, 12月 a, 18-21頁。

①	30
---	----

△ 「2008年大統領選挙をめぐる政権生成要因としての民主党リベラル派」 『グローバル政策イニシアティブ GPI BRIEF』 第7号, グローバル政策イニシアティブ, 12月 b, 2-4頁。

①	30	②	40
---	----	---	----

### 渡辺容一郎

○ 「2005年イギリス保守党党首選挙の特質と意義」 『選挙研究』 23号, 日本選挙学会, 2月, 20-32頁。

①	30
---	----

○ 「ポスト・ブレアのイギリス政治—ブラウン労働党政権の意義と展望—」 『政経研究』 第44巻第4号, 日本大学法学会, 3月, 165-188頁。

①	30
---	----

## II コード番号別研究業績索引

コード番号 00 理論

執筆者	業績	コード①	コード②
池田謙一	January	00	90
池田謙一	June	00	90
池田謙一	November	00	90
竹下俊郎	9月	00	90
谷口尚子	April	00	20
森川友義	12月	00	10

コード番号 10 方法論

執筆者	業績	コード①	コード②
谷口尚子	1月	10	
松本正生	3月	10	90
三村憲弘	2月b	10	90

コード別番号 20 日本の政党・選挙分析

執筆者	業績	コード①	コード②
飯尾 潤	3月	20	60
池田謙一	August	20	60
上神貴佳	3月	20	50
上神貴佳	5月	20	10
上神貴佳	6月	20	
上神貴佳	10月	20	50
上ノ原秀晃	3月	20	
岡田 浩	3月	20	
岡田陽介	3月	20	90
河村和徳	1月	20	50
河村和徳	2月	20	50
神江伸介	3月	20	
小松 浩	4月	20	80
小松 浩	7月	20	80
塩沢健一	3月	20	50
善教将大	10月	20	90
竹中佳彦	3月	20	
土倉莞爾	3月	20	70
濱本真輔	1月	20	60
福元健太郎	10月	20	60
松本正生	8月	20	90
松本正生	11月	20	90
三村憲弘	2月a	20	90
脇坂 徹	3月	20	50

コード別番号 30 外国の政党・選挙分析

執筆者	業績	コード①	コード②
-----	----	------	------

秋本富雄	9月	30	60
芦田 淳	9月 a	30	60
石黒大岳	9月	30	10
高橋百合子	2月	30	
高橋百合子	3月	30	
高橋百合子	8月	30	
土倉莞爾	12月	30	70
西川 賢	8月	30	70
西平重喜	10月	30	
前嶋和弘	2月	30	
前嶋和弘	3月	30	
前嶋和弘	6月	30	
渡辺将人	6月	30	70
渡辺将人	7月	30	40
渡辺将人	11月	30	
渡辺将人	12月 a	30	
渡辺将人	12月 b	30	40
渡辺容一郎	2月	30	
渡辺容一郎	3月	30	

コード別番号 40 議会・利益集団

執筆者	業 績	コード①	コード②
芦田 淳	9月 b	40	60
飯尾 潤	11月	40	60
大山礼子	3月	40	60
大山礼子	12月	40	60
川人貞史	10月	40	20
福元健太郎	January	40	10
増山幹高	12月	40	60
山田真裕	8月	40	

コード別番号 50 行政・地方行政

執筆者	業 績	コード①	コード②
河村和徳	7月	50	60
工藤裕子	3月	50	
工藤裕子	4月	50	

工藤裕子	Spring	50	
工藤裕子	12月	50	60
佐藤俊一	3月 a	50	
佐藤俊一	3月 b	50	
佐藤俊一	4月	50	
佐藤峻一	7月	50	
佐藤俊一	9月	50	
砂田一郎	12月	50	
芹沢洋一	3月	50	
中谷美穂	1月	50	

コード別番号 60 政治制度

執筆者	業績	コード①	コード②
池田謙一	February	60	90
増山幹高	7月	60	20

コード別番号 70 歴史

コード別番号 80 法律

執筆者	業績	コード①	コード②
山岸敬子	3月	80	
山岸敬子	October	80	

コード別番号 90 社会心理

執筆者	業績	コード①	コード②
池田謙一	2月	90	20
竹下俊郎	June	90	